

ENVIRONMENTAL SUSTAINABILITY REPORT 2010

セコム株式会社 環境報告書2010



信頼される安心を、社会へ。

SECOM

もくじ

ごあいさつ 2

< 第 1 部 >

■セコムの環境への取り組みと編集方針	3
●セコムらしい環境の取り組み	3
●「所有する」から「借りる」社会へ	3
●資源循環型・低炭素型のビジネスモデル	3
●迅速な緊急対応と環境保全	4
●社会資源損失の未然防止	4
●社員一人ひとりが明るい気持ちで取り組む	5
●環境基本理念と環境基本方針	5
★コラム-1	6
●当報告書の編集方針	7

< 第 2 部 >

■環境マネジメント	8
●環境保全活動推進体制	9
本社環境推進部 / 開発センター 環境推進グループ / IS 研究所 エコデザイングループ	
●環境マネジメントシステム (EMS)	10
●社内の環境マネジメントツール	10
●環境法令への取り組み	11
★コラム-2	12
■環境活動の中長期目標	13
■セコムの環境負荷	14
●CO ₂ 排出量の推移	14
●環境保全コスト	15
●環境保全効果	15
■2009 年度の活動紹介	16
●事業所での取り組み	16
省エネ・高効率機器の導入 / 寒暖計の設置 / グリーン購入 / エコオフィス活動	
●業務車両への取り組み	18
環境対策車の積極的導入 / 「エコ安全ドライブ」活動の推進	
●資源の有効活用	20
ペーパーレス化の推進 / 輸送用ダンボールの リユース促進 / 窓付き封筒の環境適応化 / ゼロエミッションの推進	
●機器の開発・設計と製造	21
環境配慮型設計とグリーン調達 / 製造部門での 環境配慮	
■環境関連サービス	22
●セコム・エコデータシステム	22
●セコム・あんしんエコ文書サービス	23
■環境コミュニケーション	24
●「環境推進委員会」の活動	24
セコム本社ビル / セコムSDセンター / セコムTEセンター / セコムFSセンター / セコム目白台ビル / セコムSCセンター	
●「セコム eco チーム」活動	26
●セコムティー「SECOM の ECO 活動」ページ	26
●環境教育の展開	27
●環境報告書	28
●展示会	28
●カーボンオフセット	28
●その他の活動	28
■地域貢献活動	29
地域社会との共同活動	
■その他の事項	30
関連リンク	

会社概要

社名	セコム株式会社
本社	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 1-5-1
代表者	代表取締役社長 前田 修司
設立	1962年7月7日
資本金	66,377百万円(2010年3月31日現在)
事業内容	1962年、日本初のセキュリティ会社として創業。 1966年に日本で初めて開発したオンラインによる安全システムは、今では家庭や店舗、オフィスビル、金融機関、大規模商業施設などさまざまな施設に普及しています。 2001年からは、移動する人物・車両向けの新たなセキュリティサービスを開始したほか、常駐警備システムや現金護送システム、各種安全商品などの販売を通じて、社会に安全・安心を提供しています。 セコムグループは、社会にとって安全・安心で、便利で快適なサービスシステムを次々に創造し、それらを統合化・融合化して、トータルな新しい社会システムとして提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。
株式上場	東証1部、大証1部
社員数	13,765名(2010年3月31日現在)
売上高	3,287億円(2010年3月期)

ごあいさつ

世界規模での環境保全意識の高まりのなか、日本では中長期での温室効果ガスの大幅削減をめざし、省エネルギー法の改正や東京都環境確保条例の温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度がスタートしました。

こうした行政などの取り組みの背景には、人間社会が長年にわたり大量生産・大量消費・大量廃棄により経済成長を続けてきた代償として、毎年排出されるCO₂などの環境負荷の量が、森林資源などそれを吸収する量をもはや遥かに超えてしまったという現実があります。

このため、人間社会は環境負荷の削減と生態系維持・保護などの環境再生能力向上を同時に図らなければなりません。しかもこのバランスが大きく崩れてしまった今、持続的に粘り強くこの課題に取り組んでいく必要があります。

翻って私たち企業もまた、社会から「低炭素社会の構築」「資源の有効活用」「生物多様性の保全」などの課題解決に向けて行動力を発揮することを強く求められています。近年世界各地で発生する環境変化が原因とされる異常気象を見るにつけ、その責任の重さを痛感しております。

セコムの環境への取り組みは、主力サービスであるオンライン・セキュリティシステムを開始した1966年から始まっています。その後、1999年、2000年にセキュリティ機器の製造・設計・開発を担うセコム工業(株)およびセコムTEセンターがISO14001の認証を取得しました。



セコム株式会社
代表取締役社長 前田修司

2008年にはセコムグループの環境保全活動を一元的に企画・推進する部署として環境推進部を設置し、取り組みを加速させています。また環境問題に取り組むセコムの強い決意を社員と共有し、全社員一丸となって成果をあげるため、さらにお客さまなどステークホルダーの皆さま方に説明責任を果たすため、2008年度版からホームページ上に「環境報告書」の公表も始めました。そして2020年までのCO₂総排出量の継続的削減をめざす中長期目標を定めております。

この中長期目標を上回る環境パフォーマンスを実現すべく、これからもセコムのあらゆる事業活動を環境の切り口から点検し、お客さま向けの新しい環境保全に役立つサービスの創出や、セコムならではの低炭素型・環境配慮型運用の実践を強力に推進いたします。

こうした努力を持続的に、たゆまず続けることにより、「社業を通じて社会に貢献する」とのセコムの企業理念を具現化してまいりたい所存です。

セコムらしい環境への取り組み

皆さまには「セコムってセキュリティの会社でしょう。セキュリティと環境との係わり合いってよくわからないなあ」との印象をお持ちの方が多いと思います。そこで、まず始めに第1部として、セコム環境への取り組みの基本的考え方を概説します。

実は早くからセコムは、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮することを実践してきました。これは、「社業を通じて社会に貢献する」ことを企業理念としているセコムがめざす社会とは「安全で快適な暮らしが実現される社会」であり、その基盤に地球環境の保全があるからです。

セコムの創業後まもない1966年から提供しているセコムの主力サービスであるオンライン・セキュリティシステムのビジネスモデルの中に環境に配慮したセコムの考え方が凝縮されていますので、このモデルを例として具体的に説明しましょう。

「所有する」から「借りる」社会へ

資源効率の高い社会を実現するためには、「所有する」から「借りる」という考え方への変換が重要となります。セコムのセキュリティ事業の中心となるオンライン・セキュリティシステムでは、お客さまに安全・安心のサービスを提供するためのセキュリティ機器は、レンタル方式を採用しています。

レンタル方式には、「セコムが機器を管理するので、万が一セキュリティシステムが故障した場合でもセコムの責任で修理や交換などを行い、お客さまは常に安定したセキュリティサービスを安心して受けることができる」との考え方がベースにあります。加えて次に述べる資源循環型・低炭素型ビジネスモデルの観点もあります。

■セコムのオンライン・セキュリティシステムとは？

<家庭用安全システムの場合>

- 1 お客さま宅に取り付けられた各種センサーが異常を検知すると、すぐにセコム・コントロールセンターへ信号が送信されます。
- 2 コントロールセンターでは、ただちに緊急対応員へお客さま宅への急行を指示すると同時に、お客さま宅へ状況確認のお電話を差し上げます。
- 3 お客さま宅に急行した緊急対応員が、訓練や経験で身につけた安全のノウハウを活かし、適切に対処します。



資源循環型・低炭素型のビジネスモデル

レンタル方式を採用したことにより、セキュリティ機器の大部分は開発設計から製造、運用、回収処理にいたるすべてのライフサイクルにおいて、セコムの責任のもとに管理されます。これによって、お客さまに廃棄の手間をおかけすることなく、機器の不法投棄の防止やリユース・リサイクルの効率化を図ることができます。

また、機器の開発から設計・製造では、有害化学物質の排除などのグリーン調達推進は言うまでもなく、お客さまのもとでの消費電力も低減する省電力化、さらにより薄く、軽く、長寿命となる省資源化を図る環境配慮設計に継続して取り組んでいます。

迅速な緊急対処と環境保全

お客さまのもとへ駆けつける緊急対処にあたっては、質の高い即応体制のもと、緊急対処員が装備する屋外用携帯緊急通報（位置情報）システム「ココセコム」を活用し、効率的でスピーディーな緊急対処を可能にしています。加えて、環境対策車の積極的導入とエコ安全ドライブの徹底により環境負荷の削減を強力に推進しています。

社会資源損失の未然防止

さらに企業やご家庭を守るセキュリティサービスは火災や盗難による資源の損失を未然に防止することに繋がっており、環境保全への貢献度も高いといえます。

★オンライン・セキュリティシステムのライフサイクル



セコムグループにて開発・設計から製造を行い、機器の省資源化や省電力化、有害な原材料の排除を徹底する環境配慮設計・製造に努めています。

設置先であるお客さまの環境負荷を低減、即応体制強化と環境対策車の導入などにより、社会全体でのCO₂排出量削減に貢献します。

レンタル方式の採用により、機器の設置から保守、交換・回収までをすべてセコムグループが行うことで、廃棄物の削減や、リユース・リサイクルによる資源循環の効率化を可能とします。

社員一人ひとりが明るい気持ちで取り組む

もう一つセコムと環境への取り組みを説明する時に欠かせないのがセコムの企業風土「豁達（フータ）の精神」です。豁達（フータ）^{（注）}とは、中国語で、「心広やかで、明るく、小さなことにこだわらない」という意味と、「大らかに、明るく目的を達成する」という意味があります。

地球環境保全活動は、活動の持続性（サステナビリティ）が何よりも大切です。そのためには社員一人ひとりが地球市民としての意識を持ち、決してやらされ感ではなく、自らが明るく心広やかに目的を達成する心持ちで取り組むことが大事です。

この考え方がセコムに息づく「豁達（フータ）の精神」そのものであり、セコムの社員一人ひとりはこの「豁達（フータ）の精神」で絶え間なく地球環境保全活動に取り組んでいます。



（注）1986年にセコムの創業者である飯田最高顧問が中国を訪問した際、中国の有名な書家による書として贈られたもの。日本での「闊達（かつたつ）」と同じような意味を持つとの事であった。それがセコムが標榜している組織風土にぴったりとの認識から、セコムの理念の一つとなり、社員に意識改革として浸透するとともに、全国の事業所などにこの書が掲載されている。

以上のような基本的な考え方をセコムでは、次のような環境基本理念および環境基本方針として取りまとめしており、地球温暖化防止活動と資源の有効活用に向け、第2部でご紹介する環境マネジメントをベースとして真摯に活動しています。

●環境基本理念と環境基本方針

環境基本理念（2005年4月制定）

セコムは「社業を通じて社会に貢献する」との企業理念に基づき、セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもとに、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した行動をとります。

環境基本方針（2005年4月制定）

1. セコムの事業活動、防犯関連商品・防災関連商品が環境に与える影響を捉え、環境目的・目標を定め環境マネジメントシステムの継続的な向上に努めます。
2. 環境負荷の低い開発製造プロセスを導入し、大気などの汚染防止に努めます。
3. 環境関連法律、規制、協定を遵守し、自主規定を制定して環境保全に取り組みます。
4. 高い信頼性の商品を提供することで、顧客の生命・財産を守り、かつ省資源・省エネルギーの商品を提供して、お客さまの負荷低減を図ります。
5. セコムの活動、商品の提供が環境に与える影響のうち、次の事柄を重点テーマとして取り組みます。
 - ・環境に配慮した商品設計に努めます。
 - ・事業活動における省エネルギーを図ります。
 - ・消耗品の調達および廃棄において環境に配慮した管理運用を図ります。
 - ・地球温暖化物質の使用量削減に努めます。
6. 環境方針を明文化し、全従業員に周知します。

★コラム-1

セコムの提供するオンライン・セキュリティシステムの環境への影響をライフサイクルで図示するとどうなるの？

セコムでは先に述べた資源循環型・低炭素型のビジネスモデルの創出と各種工夫、努力によりその負荷を削減し続けるよう努めています。

●オンライン・セキュリティシステムと環境負荷のフローチャート
(家庭用安全システムの場合)



当報告書の編集方針

先に述べたように、早くからセコムは環境に配慮した経営を実践しておりますが、環境報告書としてまとめた公表は昨年始めたばかりです。また冊子形式（PDFファイル）としての公表は今回が初めてとなります。そこで、この「環境報告書 2010」では、まず始めにセコムの環境の取り組みのバックボーンを概説させていただきました。

この後の項目で、セコムの環境への取り組みを具体的に

- ① 環境マネジメントの内容と実施体制および実施例
- ② 環境活動の中長期目標
- ③ 環境負荷の状況
- ④ 2009 年度活動の概況
- ⑤ セコムらしい環境関連サービスの紹介
- ⑥ 環境コミュニケーション概要
- ⑦ 地域貢献活動事例

を順次記述しておりますが、随所に図表や当該説明に対応する写真を掲載しただけ「わかりやすく、読みやすく」に努めたつもりです。



常務取締役 総務本部長
中山 泰男

できれば全体を通してご高覧の上、当社の活動にご理解をいただくとともにご意見を賜れば幸いです。

セコムグループはまさに、社員一人ひとりが地球市民としてさらなる熱意をもって今後も環境保全活動に取り組む所存です。

なお、当報告書は、セコム(株)および主要なセキュリティサービス事業のグループ 28 社を報告対象としておりますが、今後社会システム産業を構成する他の事業セグメント会社を含めた報告書へと拡充して参りたいと考えております。

■報告対象のグループ会社一覧

セコム株式会社
セコム上信越株式会社
セコム北陸株式会社
セコム山梨株式会社
セコム三重株式会社
セコム山陰株式会社
セコム高知株式会社
セコム宮崎株式会社
セコム琉球株式会社
セコム佐渡株式会社

セコムジャスティック株式会社
セコムジャスティック秋田株式会社
セコムジャスティック上信越株式会社
セコムジャスティック北陸株式会社
セコムジャスティック山梨株式会社
セコムジャスティック山陰株式会社
セコムジャスティック高知株式会社
セコムジャスティック宮崎株式会社
セコムスタティック北海道株式会社
セコムスタティック東北株式会社
セコムスタティック関西株式会社
セコムスタティック西日本株式会社
セコムスタティック琉球株式会社

セコムテクノサービス株式会社
セコムテクノ上信越株式会社
セコムテック山陰株式会社
セコムアルファ株式会社
セコム工業株式会社

(合計 28 社)

この後の項目で記載するグループ会社の範囲は、「セキュリティサービス事業グループ」と表示の場合は上記 28 社であり、「セコムグループ」と表示の場合は他の事業セグメント会社を含めています。

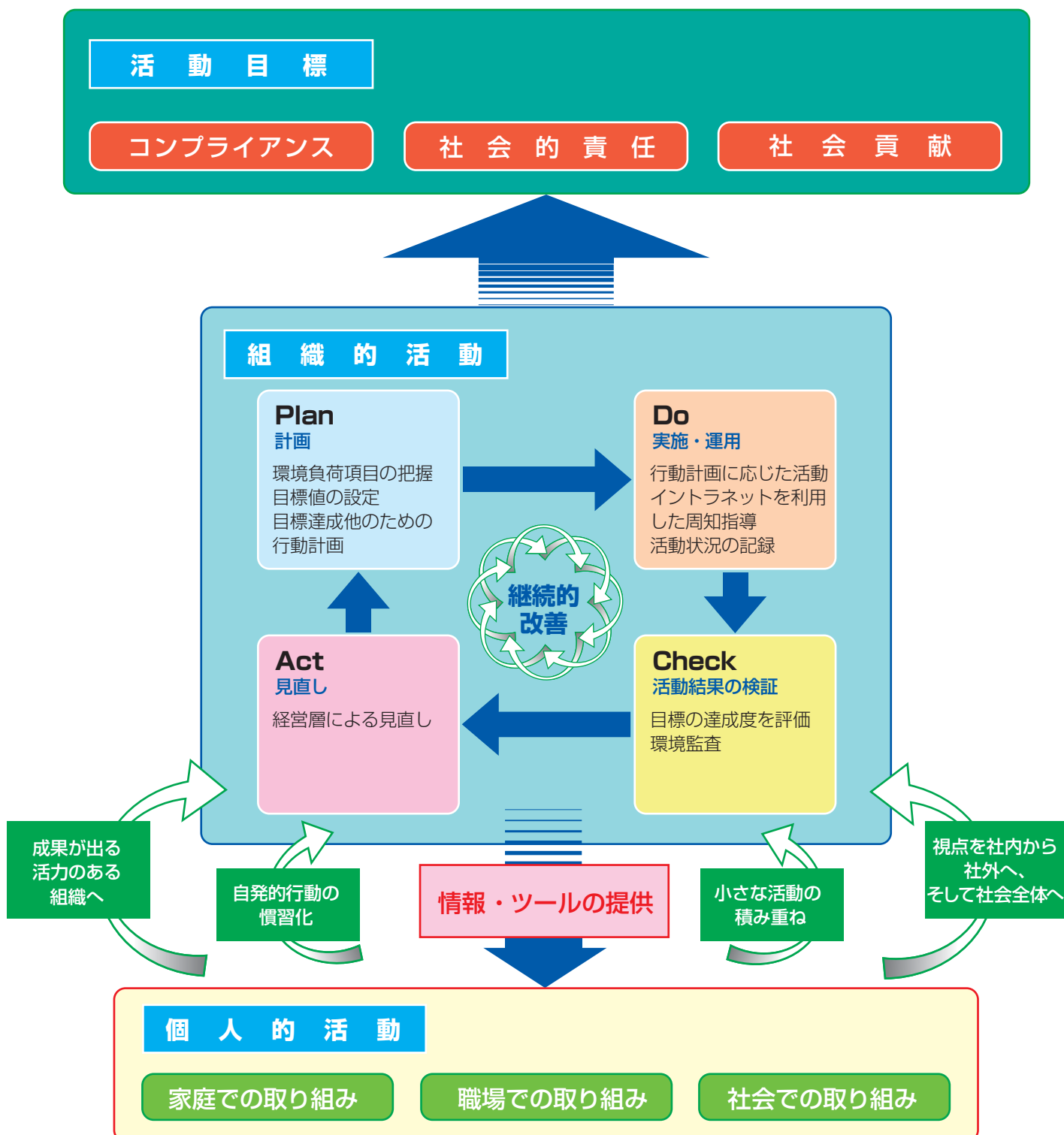
環境マネジメント

(ここからは第2部としてセコムの環境への取り組みを具体的に述べていきます。)

セコムのセキュリティサービス事業グループ*の環境保全活動は、組織的な活動の基本として、計画、実施・運用、結果の検証、見直し、の繰り返し（PDCAサイクル）により改善を継続しています。また同時に社員一人ひと

りの環境保全意識を高め、より積極的な活動を促す工夫をしています。すなわち組織と個人の総合力で、より活発な環境保全活動が実行されると考えています。

*セコム(株)および主要なセキュリティサービス事業のグループ28社



環境保全活動推進体制

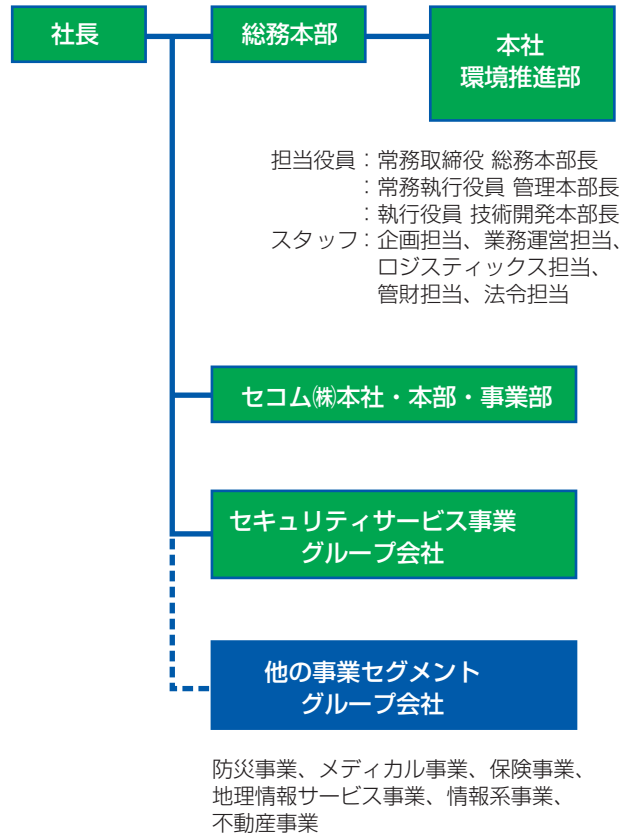
本社環境推進部

2008年8月、セコム㈱に環境推進部を設置しました。環境推進部は、これまで各グループ会社ごとに実施されてきた環境保全活動を、セコムグループ全体で一元化することを目的としています。これにより環境負荷の低減に必要な統一されたグループ基盤の構築を行ない、環境保全活動をこれまで以上に推進しています。

またその成果から新しい事業やサービスを創造することも目的としています。

セコム㈱および主要なセキュリティサービス事業グループ会社では、セコム㈱の代表取締役社長を最高責任者、常務取締役総務本部長をリーダーとして、環境施策推進の母体である環境推進部が、環境マネジメントの運営、環境施策の立案と指示、監査、環境コミュニケーションを含めたグループ全体の環境保全活動を推進します。

今後、社会システム産業を構成する他の事業セグメント会社にも随時展開していく予定です。



開発センター 環境推進グループ

セコムの商品やシステムの開発を担当する開発センターでは、グリーン調達・省資源化・省電力化・リサイクルの高効率化などに注力した、環境配慮型設計を推進しています。



セコム開発センター

IS 研究所 エコデザイングループ

「社会システム産業」を長期的ビジョンで支える最先端の研究を行うセコムIS研究所内では、「エコデザイングループ」が、最新、最良の環境技術をセコムの事業に適用するための先進的研究を行い、セコムの環境保全活動に活かします。



セコム IS 研究所

環境マネジメントシステム (EMS)

セコムの環境マネジメントシステムは、継続的な環境改善を自主的に行っていく手法として「ISO14001」や「エコアクション21」をベースに、PDCA サイクルを継続的に展開することで、環境保全のレベルを上げていきます。対象となる環境負荷要因の選出は、環境と経済の両面からの相乗効果が早期に期待できるものから取り組みをはじめることが、活動の定着を図るための大きなポイントとなると考えています。

グループ各社の環境マネジメントシステム認証取得状況

セコムグループでは、以下の会社および事業所にて「ISO14001」や「エコアクション21」を取得しています。

■ISO14001 取得

- ・セコム工業(株) (1999年11月)
- ・セコム(株)TEセンター (2000年12月)
- ・能美防災(株) (2001年10月)
- ・(株)パスコ (2003年2月)
- ・セコム山陰(株) (2007年12月)
- ・セコム北陸(株) (2008年3月)

■エコアクション21 取得

- ・セコム北陸(株)富山統轄支社 (2009年3月)
- ・セコム北陸(株)福井統轄支社 (2009年3月)

社内の環境マネジメントツール

■環境のホームページ



2000年から、セコムグループで共有する社内イントラネットに「環境のホームページ」を設置し、環境施策や最新情報を発信するツールとして活用しています。

2008年には全面リニューアルを行い、より使いやすく、見やすく、環境保全活動に密着した情報をいち早く展開するようになっています。

さらに、環境に関する知識を習得するコーナーを設け、学習ツールとしての機能を追加し、セコムグループ全体の環境保全活動を推進しています。

■環境保全推進システム



セコムグループの各事業所ごとのエネルギー使用量やCO₂排出量などの環境データを可視化すべく、社内イントラネットに「環境保全推進システム」を構築しています。

社員が端末を使い、いつでも最新の情報を確認できるシステムによる「見える化」によって、事業活動を通してどれだけのエネルギーを使用しているかを常に意識できるようにしました。

また、改正省エネ法をはじめ、環境関連の法律や条例に対応した使用エネルギー量の把握が可能となっています。

■各種環境コミュニケーションツール

セコムグループではエコについての社員の活動や学習のサポート、事業所での取り組みの紹介など、さまざまな目的にあわせたツールを使用し、社内での環境コミュニケーションに役立てています。詳しくは「環境コミュニケーション」のページをご覧ください。

環境法令への取り組み

セコムグループは、以下のような法令・条例の該当会社となっています。すべて、適切かつ適宜対応すべく各社体制を執っております。

■エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法） — 工場などに係る措置 —

2010年4月より改正省エネ法が完全施行されました。セコムグループでは、セコム(株)、セコムトラストシステムズ(株)、(株)パスコ、セコム医療システム(株)、能美防災(株)、

(株)ウインザーインターナショナルが「特定事業者」にあたります。

■東京都環境確保条例

セコムグループで対象となる事業所はありませんが、セコムの研究・情報の拠点である「セコム SC センター」は、セコム(株)が建物一棟を賃借しており、「特定地球温暖化対策事業所」にあたります。ビルオーナーに協力し、エネル

ギー使用量削減義務に努めるとともに特定テナントとしてビルオーナーを通じて対策計画書の提出が必要となります。

■その他の全国法令・条例対応

その他、以下の法令・条例に該当するため適正な対応を行っています

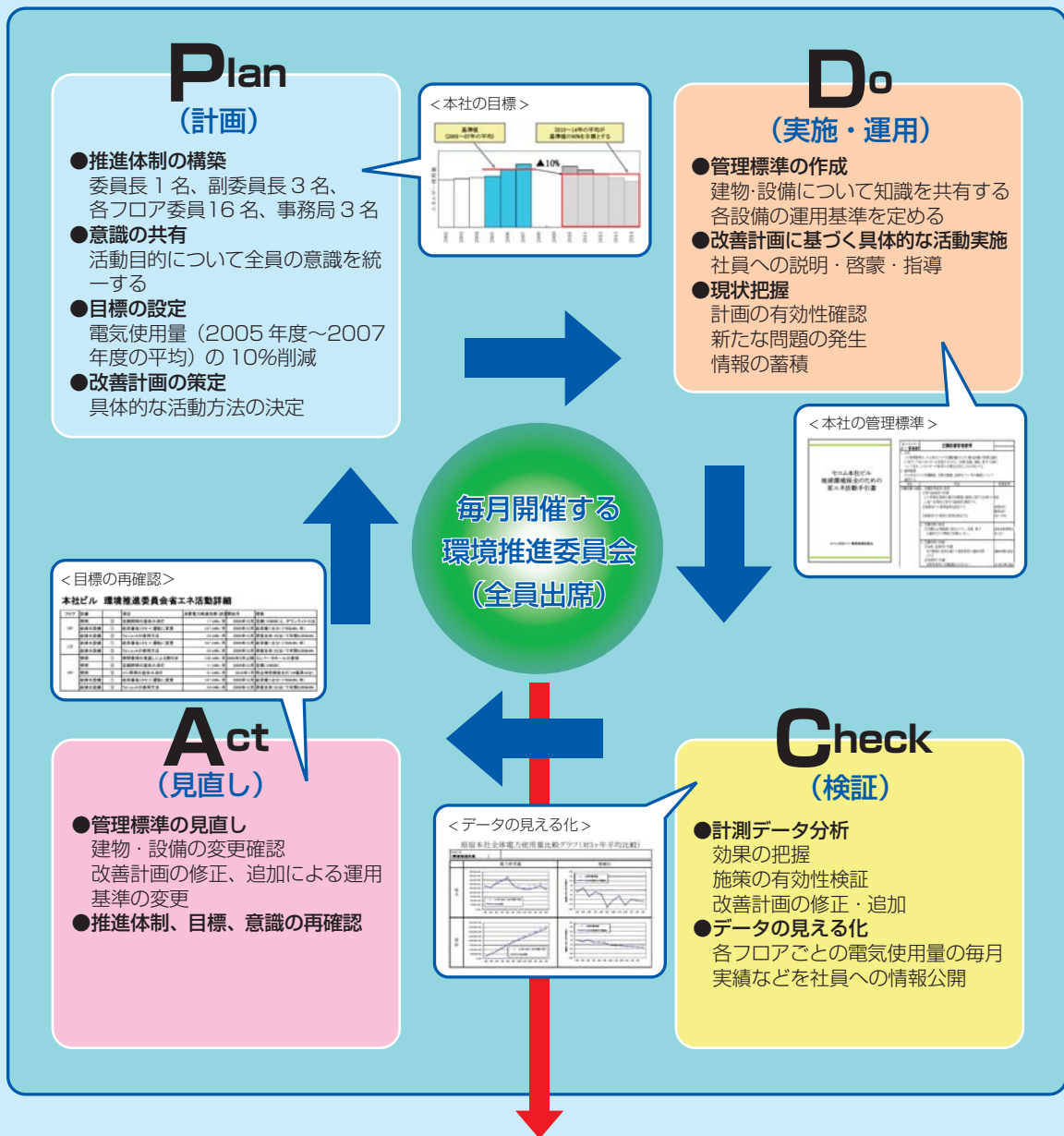
法令・条例名称	管轄
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（NOx・PM法）	国土交通省
エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）- 輸送に係る措置 -	国土交通省
地球温暖化対策推進法	環境省
北海道地球温暖化防止対策条例	北海道
札幌市生活環境の確保に関する条例	札幌市
県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例	岩手県
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	東京都
埼玉県生活環境保全条例	埼玉県
千葉県環境保全条例	千葉県
神奈川県地球温暖化対策推進条例	神奈川県
県民の生活環境の保全等に関する条例	愛知県
大阪府温暖化の防止等に関する条例	大阪府
広島県生活環境の保全等に関する条例	広島県

2009年度における環境関係法令および条例への違反や係争事項はありません。

★コラム-2

PDCA サイクルによる具体的な活動事例は？

セコム本社ビルにおけるエコオフィス活動の事例では（環境コミュニケーションの項を参照）、2009年8月から「環境推進委員会」活動をスタートし、以下の通りPDCA サイクルによる環境保全活動を強力に推進しております。2009年度の成果は、活動が本格化した下半期に目標値を上回ることができました。



- 目標値：電気使用量（2005年度～2007年度の平均）の10%削減
- 成果：2009年度通期では、8.1%の削減
2009年度下半期では、11.2%の削減

環境活動の中長期目標

セコムのセキュリティサービス事業グループ[※]は、「環境基本理念」と「環境基本方針」に基づく環境経営を実践するための計画として、2008年から環境活動の目標を設定しました。

これは、2008年8月に設置した環境推進部を中核とした環境保全活動の推進強化により、2007年度を

CO₂ 排出量のピークと捉え、以降毎年、事業の継続的な拡大を図りつつも、CO₂ 排出量の総量削減をめざすものです。

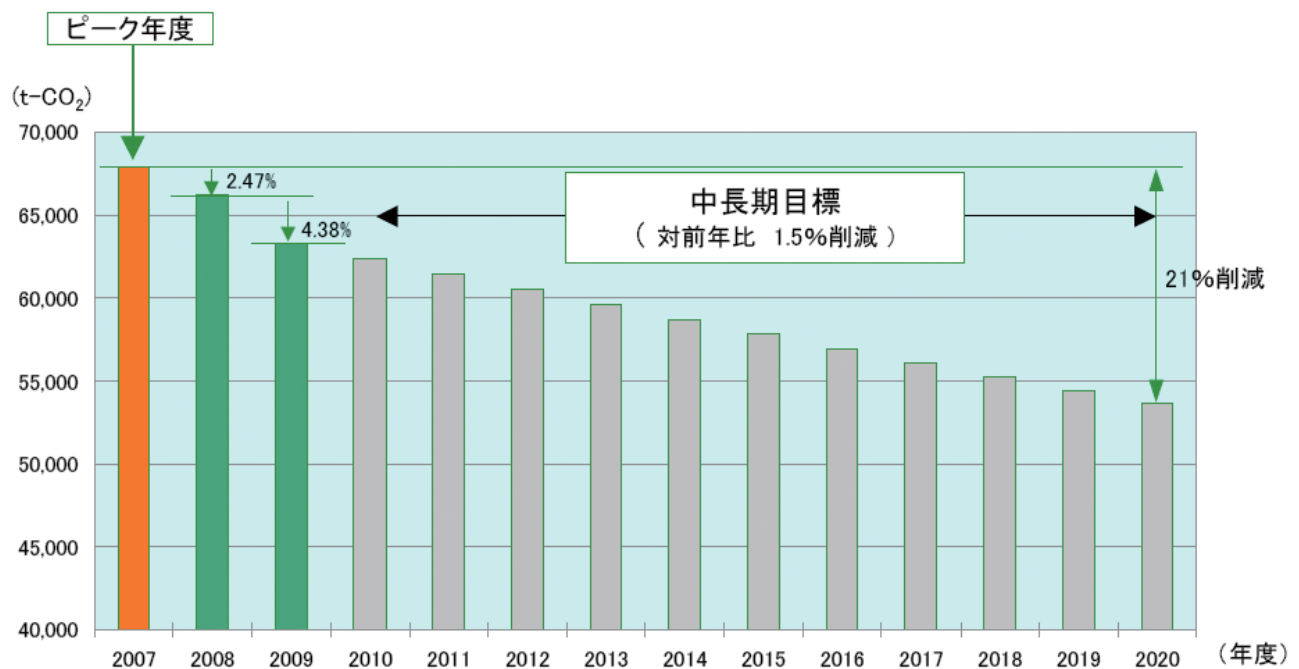
※セコム(株)および主要なセキュリティサービス事業のグループ28社

取り組み目標 …… 事業活動に伴いセコムのセキュリティサービス事業グループ[※]が排出するCO₂の総量削減

指標 …… 2020年までの年間削減率

目標値 …… 対前年比 マイナス1.5%の継続的削減

(1.5%の削減を継続することにより、2020年は、2007年に対し21%の削減となる)



セコムの環境負荷

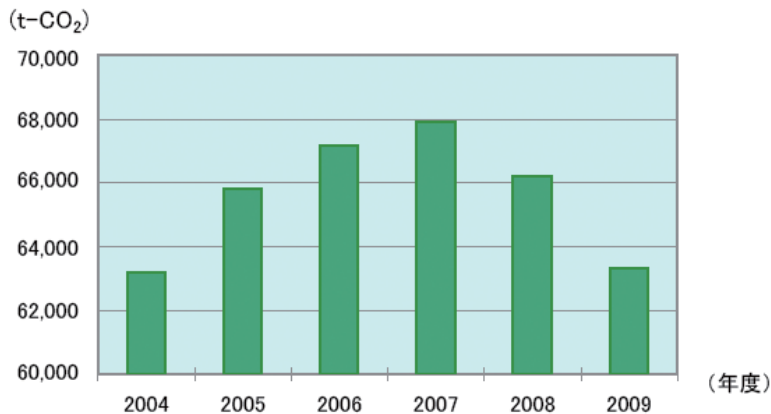
CO₂ 排出量の推移

2009年度のセコムのセキュリティサービス事業グループ*のCO₂排出量は、63,328トン/年。2008年度と比較して、2,901トン(▲4.4%)削減できました。

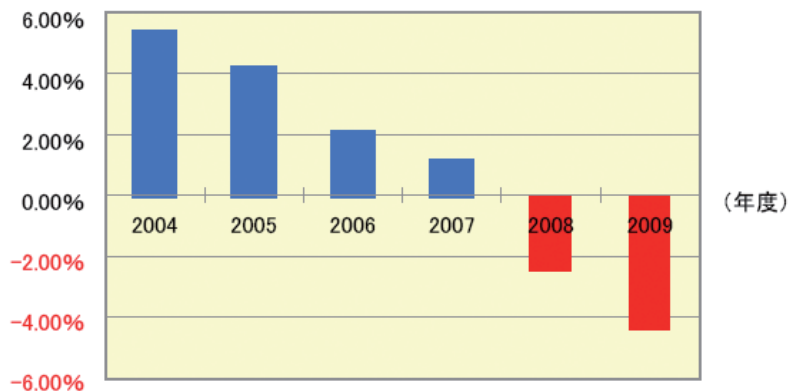
2008年8月に環境推進部を創設し、セコムのセキュリティサービス事業グループ*の環境保全活動を強化した結果、CO₂の排出量は2007年度(67,904トン)をピークに減少基調に入りました。

2009年度の削減内訳は、業務車両の運用に起因するCO₂排出量が、環境対策車の積極的導入とエコ安全ドライブの推進により1,827トン(▲6.1%)、電気など事業所運営に起因するCO₂排出量は、「環境推進委員会」活動などによるエコオフィス活動の実践により、1,074トン(▲2.9%)となりました。

■CO₂ 排出量の推移



■対前年伸び率の推移



年度	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
CO ₂ 排出量 (t)	63,209	65,832	67,174	67,904	66,229	63,328
対前年比	5.31%	4.15%	2.04%	1.09%	-2.47%	-4.38%

(注) 2009年度のCO₂排出量算出にあたり、過年度の実績について以下の2点の変更を行いました。

- (1) 電気使用量のCO₂換算係数を0.555kg/kWhから0.561kg/kWhに変更するなど、環境省が公表する最新値(2010年3月現在)に更新しました。
- (2) セコムSCセンターの電気使用量の集計範囲を修正しました。その結果、前回の環境報告書に記載した、2008年度の「CO₂排出量66,751トン、前年比-1.18%」という値が「CO₂排出量66,229トン、前年比-2.47%」になっています。

セコムのセキュリティサービス事業グループ^{*}の CO₂ 排出要因としては、セキュリティ事業の基盤である 緊急発進拠点などの事業所と対処移動手段を挙げることができます。

CO₂ 排出量の内訳は、事業所運営に必要な電気の使用に起因するものが 53%、業務車両運用に必要な燃料に起因するものが 44%、その他のエネルギーによるものが 3%となっております。

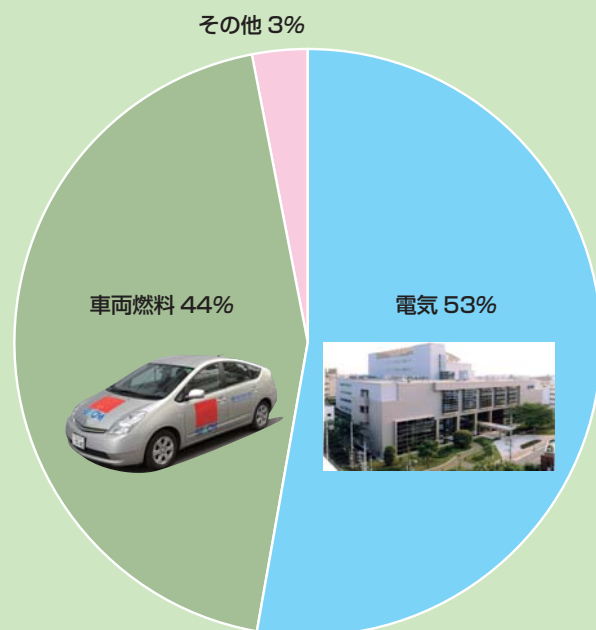
緊急発進拠点

緊急対処員が待機する施設です。24 時間 365 日の対応を行なう有人施設であり、光熱費などに CO₂ を排出するエネルギーを利用します。

現在、セコムのセキュリティサービス事業グループ^{*}では約 2,750 カ所の拠点を有しています。

対処移動手段

主に緊急対処員をご契約先まで搬送する手段であり、通常内燃機関を用いた動力を使用するため、燃料に CO₂ を排出するエネルギーを使用します。現在、セコムのセキュリティサービス事業グループ^{*}では約 5,000 台の四輪車両、約 1,000 台の二輪車両を有しています。



※セコム(株)および主要なセキュリティサービス事業のグループ 28 社

環境保全コスト

2009 年度に実施したセコム(株)の環境保全活動に伴う主な投資・費用は以下の通りです。

- ・地球環境保全活動 (注 1) 16.7 百万円
- ・資源循環活動 (注 2) 132.6 百万円
- ・管理、教育活動 (注 3) 20.9 百万円
- ・研究開発活動 (注 4) 96.3 百万円

(注 1) 省エネ・高効率機器導入などに伴うコスト

(注 2) 廃棄物の処理・処分コスト、およびペーパーレスのシステム開発に伴うコスト

(注 3) 環境保全推進システム構築、社内啓蒙活動に伴うコスト

(注 4) 環境関連サービスの開発に伴うコスト

環境保全効果

2009 年度に実施したセコム(株)の環境保全活動に伴う主な効果(2008 年度比較)は以下の通りです。

地球環境保全効果

- ・車両燃料使用量の削減 596 千リットル
- ・電気使用量の削減 1,316 千 kWh
- ・上記を含めた CO₂ の総排出量の削減 2,249 トン

資源循環効果

- ・コピー用紙の削減 390 万枚
- ・配送用ダンボールの削減 3.4 万箱

<第2部> 2009年度の活動紹介

事業所での取り組み

セコムのセキュリティサービス事業グループ[※]では、事業所運営のために使用する電気・ガスなどのエネルギー起源のCO₂排出量は、省エネ・高効率機器の導入

やエコオフィス活動の推進により対前年比で2.9%の削減となりました。

※セコム(株)および主要なセキュリティサービス事業のグループ28社

省エネ・高効率機器の導入

■LED照明の導入

ショールームなどで使用していた137個のハロゲンランプをLED電球に交換し、従来機器に比べ電気使用量を88%削減することが可能になりました。

今後もより効果的な省エネ照明機器の導入をすべく、調査・検討を進めています。



■複合機の導入

セコム(株)の全国事業拠点に設置されている、ファクシミリ・コピー機・プリンター・スキャナーのOA機器4機種を、複合機に置き換えることで、電気使用量や紙資源の削減とともに、セキュリティ対策の向上も図っています。

2009年度は、本社ビルに13台の複合機を導入し、従来のシステムに比べ、電気使用量を43%、紙使用量は20%の削減が可能になっています。

今後、全国の事業所への展開を進めていきます。



■その他

空調機器の更新や節水機器の新規設置など、省エネ・高効率機器の導入を推進しています。

寒暖計の設置

環境保全推進活動は、無駄なエネルギー消費や資源消費を抑え、地球環境への負荷を軽減するとともに、社員が健康的で働きやすい職場環境を整えることの両立が重要です。

2009年9月から就労場所の適切な温度管理をするための見極めに使用する「寒暖計」を、セコムグループ会社の各事業所に2,488個設置しました。

適正な室温管理は、事業所の健全かつ効率的な業務運

営を促進する部署であるセコム(株)本社組織指導部による事業所監査の項目の一つとして確認・指導されています。

室温設定については、環境省の推奨に基づき、夏季の冷房時は28℃、冬季の暖房は20℃を基準としています。



「寒暖計」：事務室、店舗、会議室、仮眠室といった、壁などで区切られたスペースごとに1個ずつ設置した。

グリーン購入

セコム(株)では、事業活動に必要な事務用品、オフィス生活用品などを購入する場合、環境に配慮したグリーン商品(注)を選定するように努めています。

2009年度、セコム(株)では、購入全体の64%をグリーン商品としました。

特に購入数量の多いOA機器の消耗品では93%がグリーン商品となっています。

(注) グリーン商品とは、「エコマーク認定商品」「グリーン購入法適合商品」「GPN登録商品」のいずれかに該当するものをさしています。

エコオフィス活動

セコム本社ビルなどエネルギー使用量が多い事業拠点6カ所に自主組織として「環境推進委員会」を設置しました。

月1回、各フロアの代表者が集まってミーティングを行い、空調や照明の利用最適化や、省エネ機器の導入によるエネルギー削減施策など、さまざまな角度から意見をぶつけ合い、そこで出たアイデアをそれぞれの職場に持ち帰り、継続して実行するように努めています。

各々の拠点に「エネルギー管理標準」を作成し、空調、



環境推進委員会（セコム本社ビル）の様子

照明、OA機器などの利用最適化や資源の有効活用などを推進しています。またこれらのノウハウは、全国の事業所へ水平展開し、グループ全体でエコオフィス活動に取り組んでいます。

業務車両への取り組み

セコムのセキュリティサービス事業グループ[※]では環境対策車の積極的導入と「エコ安全ドライブ」活動の実践により、車両燃料使用によるCO₂排出量は対前年比6.1%の削減を実現しました。

環境対策車の積極的導入

業務車両の環境対策化を推進し、ハイブリッド車をはじめとする低公害車の導入を図りました。

2010年3月末現在、セコム(株)の全保有台数のうち約74%、セコムのセキュリティサービス事業グループ[※]では、

約70%が国の定めた低公害車(注)となりました。またハイブリッド車の保有台数はセコムのセキュリティサービス事業グループ[※]で169台となっています。



セコム(株)では、2009年度にハイブリッド車106台を含む586台の低公害車を導入しました。

車両保有台数は、2008年度に比べ、毎月末の保有台数の増減を平均すると、四輪車両が51台の増加(二輪車両は23台減少)となりましたが、燃料使用量は、年間で約60万リットル、CO₂排出量は約1.4千トン(いずれも対前年度比▲6.3%)削減することができました。

原単位での効率も向上し、ガソリン車1台あたりの月間使用量は、前年比で約8.3%減少しました。

今後2013年までに、セコムのセキュリティサービス事業グループ[※]が保有する約5,000台すべての業務車両の環境対策化を実現する計画を進めています。さらに、約1,000台保有する二輪車両についても、電動スクーター化の検討を進めています。

※セコム(株)および主要なセキュリティサービス事業のグループ28社

(注) 低公害車=環境省、経済産業省、国土交通省が定めた「低公害車アクションプラン」の対象となる車両

「エコ安全ドライブ」活動の推進

業務車両の省エネ運転と安全運転を推進するため、「エコ安全ドライブ」活動を実施中です。この活動を啓蒙するため、本社の専門部隊が全国を巡回し、マンツーマンで添乗指導を行っています。2009年度は約30事業所、約100名の社員に実施しました。

啓発を促すポスターは全事業所に掲示し、各車両には目立つところに自覚を促すシールを貼付し活動を促進しています。



〈ポスター〉

エコ安全ドライブ7項目 信頼される安心を、社会へ **SECOM**

1 不要なアイドリングをしない

2 不要な荷物は積まない
重い荷物は燃料を余分に消費する
日頃から車内を整理して不要な荷物は降ろす

3 タイヤの空気圧
空気圧の不足は、操縦安定性を低下させ、燃料を多く消費する
最低、1ヶ月に1度、スタンドで空気圧をチェックする

4 AT車はクリーブ現象を利用して発進する
燃料の約40%は発進時に使われる
前車の発進を確認
パーキングブレーキを解除
①クリーブ現象で発進する
②徐々にアクセルを踏む

5 車間距離を詰めない
加減速の繰り返しは燃料消費を増加させる
車間距離を保ちアクセルを一定にする

6 「減速時」、「下り坂」はエンジンブレーキ
長い下り坂 エンジンブレーキを併用する
AT車：「1」
AT車：シフトを「2」
MT車：3速、2速、1速

7 乗車時はドア、窓を開け熱気を逃がす
エアコン使用時、設定温度を下げ過ぎない
夏場
エアコンスイッチ
「ガラスの曇りを除去」する時
冷却する時
(エアコンはOFF)
ファン調整ダイヤル
送風だけで過ごせる時期はこのスイッチ

キロバスカル

タイヤ空気圧

タイヤサイズ

空気圧の表

SKB車両は車種に関係なく
前輪280kPa 後輪350kPa

SKB車両以外の四輪車、バイクは表示より10%高く

減速時

エンジンブレーキ

早めにアクセルを離す

後退時

アクセル操作をしない

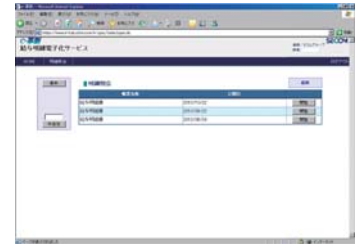
資源の有効活用

ペーパーレス化の推進

2008 年度から開始した、「社員の給与・賞与明細」、「お客さまへのご通知文書」、「電子署名化した社内保管文書」などの電子化は、システムを共有するグループ会社を含め効果が拡大し、A4 コピー紙に換算し、163 万枚相当の削減ができました。

併せて、複合機の導入やエコオフィス活動での省資源化

が効果を表し、2009 年度のセコム(株)のコピー用紙使用量は、対前年比で約390万枚、5.3%の削減となりました。



「給与明細電子化サービス」

輸送用ダンボールのリユース促進

物流拠点(セコムFSセンター)と全国の事業所間で機器の輸送などに使用するダンボールは、年間で約37万箱にのぼります。従来は、古くなったり、破損したダンボールは、廃棄処分としていましたが、まだ強度が保持され、補修・補強により再使用可能なものは、積極的にリユースを推進することにしました。

その結果、2009年度は約3万箱、使用箱数の7.5%をリユースできました。



使用時の「通い箱」

折り畳んだ時の「通い箱」

また、神奈川県と東京都の一部の地域では、折りたたんで繰り返し使用できる「通い箱」を導入し、2009年度は、約4.4千箱のダンボールを削減しました。

窓付き封筒の環境適応化

セコム(株)では、お客さまへのご連絡文書発送などで使用する窓付き封筒を12種類、年間で約160万枚使用しています。



窓部分にグラシン紙を使用した封筒

従来は窓部分の素材がプラスチックでしたが、これを紙素材と同一のリサイクルが可能なグラシン紙への変更を進めています。2010年3月末現在で約82%の変更が終了しました。

ゼロエミッションの推進

セキュリティ機器の製造を行うセコム工業(株)では、2006年11月にゼロエミッションを達成し、現在継続中です。



セコム工業(株)本社

2009年度は、再資源化率99.6%の達成、および一部をサーマルリサイクル(熱としての再利用)からマテリアルリサイクル(素材としての再利用)に変更することができました。

機器の開発・設計と製造

環境配慮型設計とグリーン調達

セコムが提供する機器は、環境配慮型設計を実施しており、土壌の汚染防止、資源の長寿命化、省資源化、リユース・リサイクルの高効率化などに貢献しています。

セコム(株)開発センターが2009年度開発した機器の内、93%がRoHS指令対応であり、グリーン調達を推進しています(注)。省エネルギー化としては、商品の機能向上を図りながらも平均で18%の消費電力低減を達成しました。

具体的な例を挙げると、セキュリティシステムに利用する制御機器において、消費電力の44%、薄型化による体積の38%、質量の11%それぞれを削減。さらに、RoHS指令への対応(有害物質の排除)も実現しています。



新ホームモニター



旧ホームモニター

新・旧の「ホームモニター」
省電力化、薄型化、軽量化を実現しました

(注) 日本では2006年7月1日より「資源有効利用促進法」により一部の家電などで含有有害化学物質の表示が義務付けられ、有害化学物質の使用量削減が促進されています。現在のところセコムの商品は同法の対象ではありませんが、法の趣旨に則り環境負荷を減らすため鉛・水銀・カドミウムなどの規制されている有害化学物質を使用しないグリーン調達を自主的に推進しています。

製造部門での環境配慮

セコム工業(株)では、機器製造に伴う大気や土壌への汚染物質の漏洩、化学物質の漏洩、廃棄物の管理、水資源の有効活用に関する環境法令を遵守し、生活環境の保全に努めています。

部品や材料の調達にあたっては、取引先の含有化学物質管理体制の構築状況や部品材料個々の含有化学物質の管理状況をISO14001の要求事項に関連した項目として「グリーン調達取引先調査票」などで評価、判定しています。

2009年度には購入する部品のグリーン調達部品への置き換えを実施し、全部品の98.31%をグリーン調達部品としました。

また、再利用・再資源化や解体・分離の容易性、省エネ

性や梱包材などの評価項目について機器設計の環境への影響の評価を行い、改善を進めています。

さらに、梱包箱と緩衝材の一体化や素材のダンボールからPP(ポリプロピレン)への切り替えなどに取り組んでいます。



セコム工業(株)の工場内部

WEB



セコム工業株式会社 環境・グリーン調達
http://www.secom-kogyo.co.jp/e_report.html

セコムグループでは、お客さまにセコムのサービスを利用いただくことで、地球環境保全に貢献できる仕組みを提供しています。

セコム・エコデータシステム

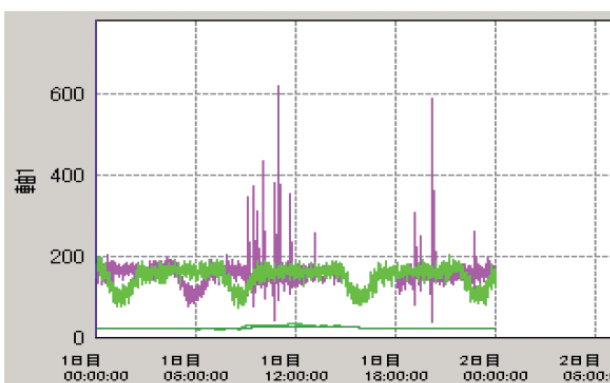
エネルギー消費に関するデータを「見える化」し、お客さまの省エネ活動を支援するシステムです。

2010年4月1日に完全施行された「改正省エネ法」により、エネルギー使用量の全事業所合計が一定規模以上の事業者は、エネルギー使用量の年次報告と、年平均1%を目標とするエネルギー使用量削減が義務付けられました。

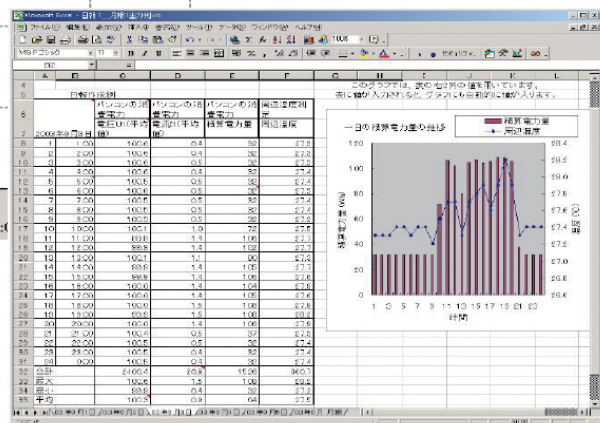
「セコム・エコデータシステム」は、お客さまの事業所に設置されているエネルギー（電気・ガスなど）のメーター類と接続して使用状況を自動集計し、その結果をパソコンでわかりやすくグラフ表示するとともに、お客さまの複数事業所のエネルギー使用量を集計できるシステムです。

「セコム・エコデータシステム」の特徴

- ・エネルギーの使用状況の記録や集計を自動化・省力化
- ・記録したデータをわかりやすく表示
- ・イントラネットを活用した多拠点集計
- ・セキュリティシステムと連携し、不要なエネルギー消費の抑制に寄与
- ・電子メールでの通知機能



セコム・エコデータシステム (画面イメージ)



セコム・エコデータシステム
http://www.secom.co.jp/business/saigai/eco/data_system.html

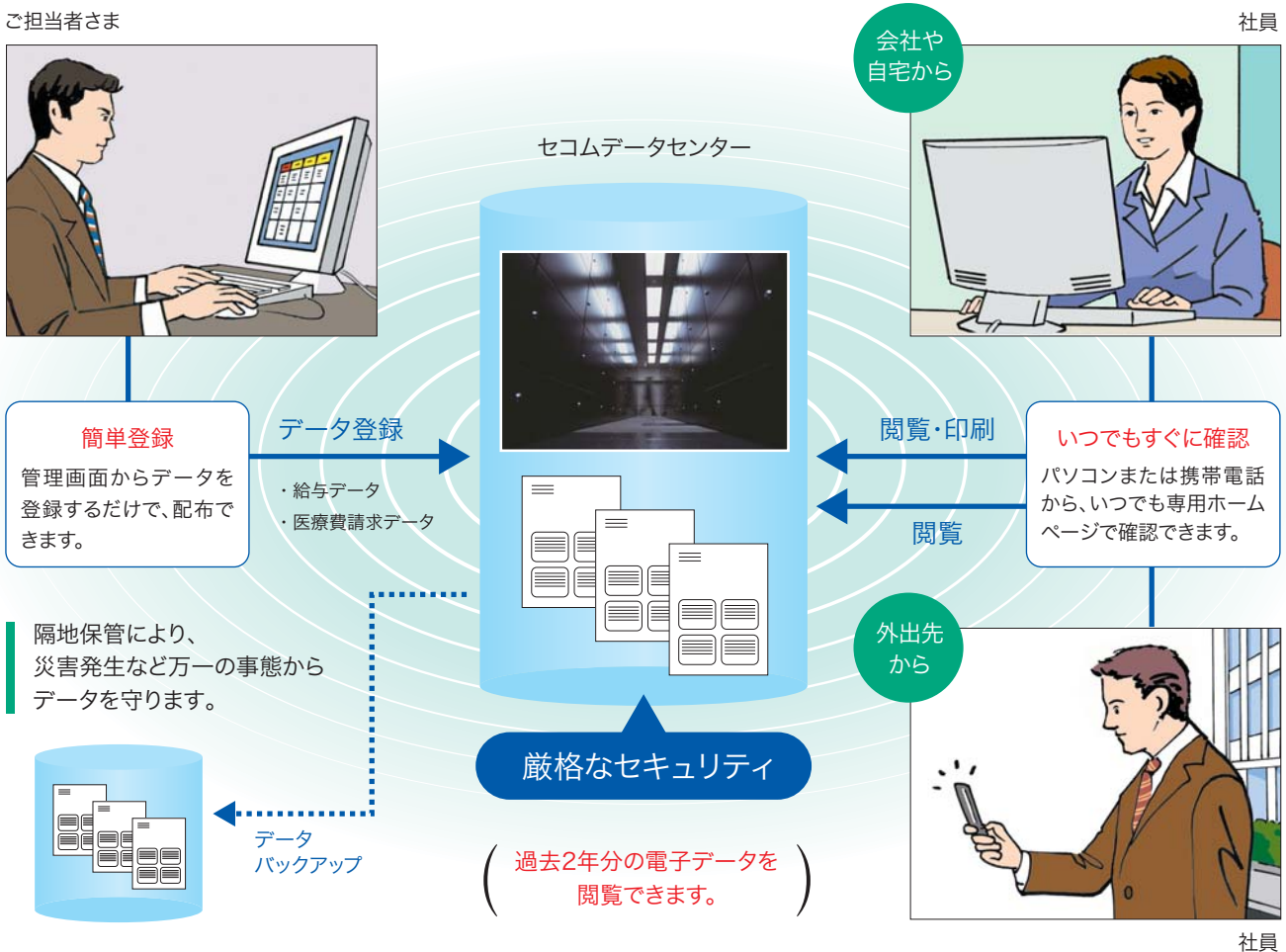
セコム・あんしんエコ文書サービス

「セコム・あんしんエコ文書サービス」は、紙文書を電子文書にすることにより仕事のやり方を根底から変え、社内はもちろんのこと取引先との仕事においても大幅に業務の効率化を実現。企業の「競争力」を強化します。

■「セコム・あんしんエコ文書サービス」の特徴

- ・紙の使用量低減により地球環境の保全に貢献
- ・業務効率の大幅な向上とコスト削減を実現
- ・セコムによる厳格な情報管理
- ・長期署名付与による「e-文書法」に対応した原本保管

■セコム・あんしんエコ文書サービス (ご利用イメージ)



※セコム(株)におけるペーパーレス化の成果は、資源の有効活用のページに記載しています。

WEB

セコム・あんしんエコ文書サービス
http://www.secom.co.jp/business/johou_security/eco_document.html

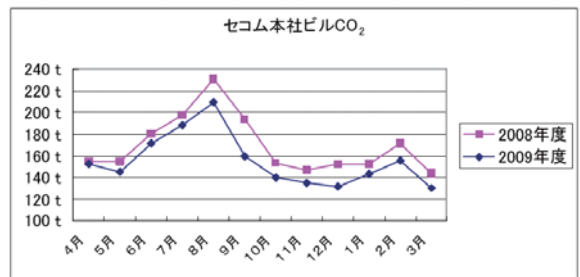
「環境推進委員会」活動

エコオフィス活動を推進する自発的な取り組みとして、2009年8月に本社など大規模な事業所に「環境推進委員会」を設置しました。

各委員長のリーダーシップと各フロアの代表者との建設的なコミュニケーションによりCO₂削減効果が確実に出ています。

●セコム本社ビル

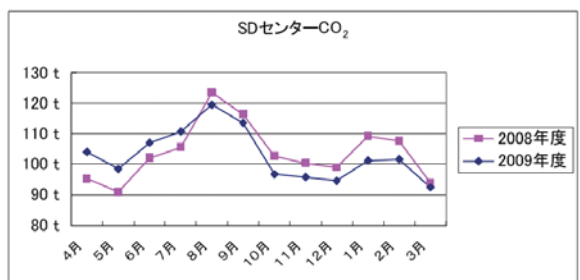
フロアごとの電気使用量が詳細にわかる「見える化」によって、省エネを推進する各委員の環境意識・取り組み姿勢にプラスの変化が現れました。現状把握が容易になり、各委員を通じた社員への啓蒙・意識の共有化によって、全員が参加し実践する本社ビルにしたいと思います。 <堀内委員長談>(写真左)



2008年度通期 2,033 t 2009年度通期 1,863 t ▲170.0 t ▲8.4%
 2008年度下期 920 t 2009年度下期 836 t ▲84.2 t ▲9.2%

●セコムSDセンター

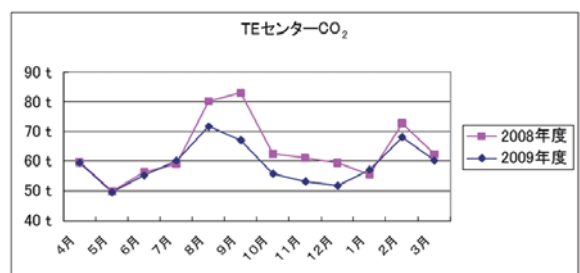
不要な照明の消灯や空調の設定温度の引き上げなどの活動を実践し、少しずつ省エネを進めることができました。ある程度経年したビルの省エネを推進することは容易ではありませんが、各委員の意識は高く、知恵を出し合い、全員一致団結して省エネ活動を推進しています。 <川口委員長談>(写真中央)



2008年度通期 1,247 t 2009年度通期 1,236 t ▲10.3 t ▲0.8%
 2008年度下期 613 t 2009年度下期 583 t ▲30.3 t ▲4.9%

●セコムTEセンター

ISO14001取得後10年を経過し、社員の環境に対する意識は、教育や日々の実践によって、根付いています。取得した10年前に比べ約3割の省エネを達成していますが、さらなる省エネ推進のために、細かな情報公開によって社員の意識を常に高め、省エネ活動を徹底できるようにしています。 <豊間根委員長談>(写真左)

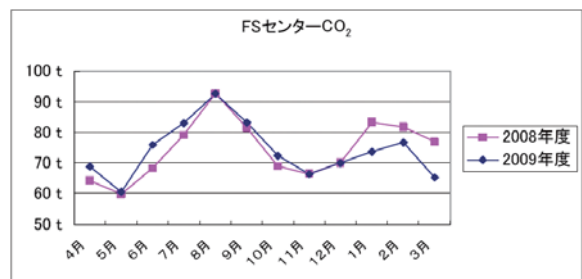


2008年度通期 762 t 2009年度通期 710 t ▲52.5 t ▲6.9%
 2008年度下期 374 t 2009年度下期 346 t ▲27.6 t ▲7.4%

●セコムFSセンター



各委員を通じて省エネ活動を社員一丸となって推進しています。今後は、より細部の「見える化」の実現によって、省エネ活動がより確かな成果となるよう導いていきたいと思ひます。
 <小檜山委員長談> (写真中央右)

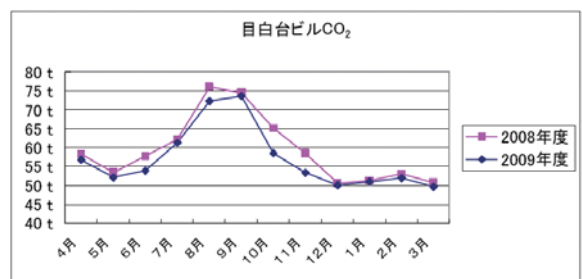


2008年度通期	894 t	2009年度通期	889 t	▲4.9 t	▲0.5%
2008年度下期	530 t	2009年度下期	425 t	▲104.9 t	▲19.8%

●セコム目白台ビル



省エネ活動の成功の鍵は、責任者である委員長と各委員の意思が統一されることであると思ひます。実践する各委員の活動が責任者からの押し付けにならないように、各委員の自発的提案を重視し、できるだけ提案に沿う運営をすることで、省エネ活動を推進していきたいと思ひます。
 <井上委員長談> (写真右端)

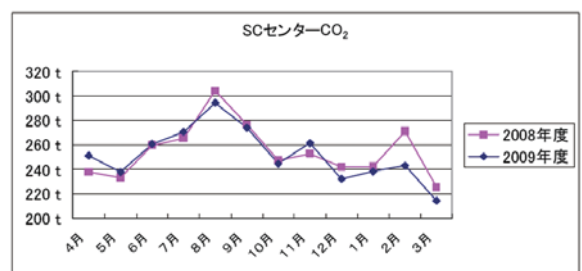


2008年度通期	711 t	2009年度通期	684 t	▲26.8 t	▲3.8%
2008年度下期	329 t	2009年度下期	314 t	▲14.6 t	▲4.4%

●セコムSCセンター



当センターは複数の会社が入居しているビルで、エネルギーの使用量に偏りがあり、省エネ対策を一律に進めることは容易ではありません。各部署の正確な使用状況の把握、各部署に応じた省エネ対策を講じながら、推進したいと考えています。
 <齋藤委員長談> (写真右)



2008年度通期	3,058 t	2009年度通期	3,022 t	▲36.0 t	▲1.2%
2008年度下期	1,481 t	2009年度下期	1,433 t	▲47.4 t	▲3.2%

「セコムecoチーム」活動

セコム社員一人ひとりが地球市民としての視野に立ち、自らの意思で明るく心広やかに社会貢献できるよう、2010年2月に「セコムecoチーム」活動をスタートしました。

セコムグループ内の共有するイントラネットに専用サイトを設け、自主的に参加宣言をした社員とその家族が、準備された3つのコンテンツに取り組むことにより、自らのエコ活動の成果を確認できる仕組みです。

「エコワーク診断」「エコライフ診断」では、職場や家庭で有効なエコ活動項目を「診断シート」として掲載し、1か月を通してどの程度取り組めたかを自己採点します。

「環境家計簿ラリー」は、メンバーが、家庭での1か月に使用したエネルギー（電気、ガス、水道、ガソリンなど）使用量、および支払い料金を家計簿のように登録すると、集計し、エネルギー使用量・金額・CO₂排出量を折れ線グラフや円グラフ表示し、家庭のエネルギー消費量の「見える化」を実現しました。

2010年3月末時点で、約5,700名がメンバーとなっており、このチーム活動を通じて地球環境保全に取り組んでいます。



「セコムecoチーム」活動



「環境家計簿ラリー」 使用状況が一目瞭然です。

信頼される安心を、社会へ。 **SECOM** の中にはECOが入っています。
SECOM People = ECO People

セコミティー「SECOMのECO活動」ページ

社内報「セコミティー」では、毎月環境保全活動の特集ページ「SECOMのECO活動」で事業所の取り組みを紹介し、関連した環境情報をトピックとして掲載することで、社内の環境コミュニケーションに役立てています。

また個別の環境施策でも随時特集を組んで紹介しています。



「セコミティー」 SECOMのECO活動

環境教育の展開

■環境学習コーナー

セコムグループで共有する社内イントラネットを、環境教育にも活用しています。

環境の専用サイト「環境のホームページ」内に「環境学習コーナー」を設け、毎月2回リニューアルしています。出題された問題の正解率で、自分自身のエコ度が測れるほか、解説を読むことによって地球環境問題を理解し、正しい知識が習得できる仕組みとなっています。



環境のホームページ内「環境学習コーナー」

■新入社員研修での環境カリキュラム採用

新入社員が受講する入社時研修のカリキュラムのなかに、地球環境保全についての項目を採用しました。

新たに、セコムの仲間となる新入社員に対し、“なぜエコ活動を行う必要があるのか”、環境問題の根本を理解したうえで、地球市民として、セコム社員として取り組むべき行動へと導くような研修をしています。



■セコムのエコピープル

セコム(株)原宿本社では、本社に勤務している若手から中堅社員を対象とし、多分野での知識の向上や社員同士のコミュニケーションを目的として、勉強会を開催しています。

本社環境推進部は、セコムの仲間一人でも多くのエコピープル（eCO検定合格者）が増え、より強力に環境保全活動を推進していくため、eCO検定試験のポイントをまとめた講義を開催しています。

さらに、社内通信教育に「公式テキストで合格！eCO検定受検コース」を採用。このコースは「セコム自己啓発助成制度」に該当しており、コース終了時受講料の80%が支給されます。



環境報告書

セコム(株)では、環境保全に対する取り組みを、公式ホームページである「SECOM WEB SITE」で、2008年度版から社外に公開しています。

環境報告の内容は、環境省の「環境報告書ガイドライン2007年版」を参考指標としています。



SECOM WEB SITE 内「環境保全活動」

展示会

セコムグループでは、さまざまな展示会の出展を通して、セコムがめざす「社会システム産業」とともに環境への取り組みを紹介しています。



セコム本社で開催したセコムテクニカルフェア

カーボンオフセット

第49回セコム(株)定時株主総会を2010年6月25日に開催し、約400名の株主の方々にご参加をいただきました。

前日からの準備を含め使用した電力をすべてグリーン電力でまかない、約560kgのCO₂削減に貢献できました。



その他の活動

政府は、地球と日本の環境を守り未来の子どもたちに引き継いでいくため、「チャレンジ25」と名付け、あらゆる政策を総動員して地球温暖化防止の対策を推進することとしており、そのための温暖化防止のための国民的運動を、「チャレンジ25キャンペーン」として2010年1月14日から、新たに展開しました。

セコム(株)はこの主旨に賛同し、企業チャレンジャーとして活動に参加しています。



セコム工業(株)は、セコムグループのセキュリティ機器を製造する主要拠点で、宮城県白石市に本社を構えます。自社での環境保全活動を推進することはもちろん、地元根ざした企業として地域社会への環境貢献活動も積極的に取り組んでいます。

地域社会との共同活動

- 地域の社会福祉法人と共催し、不要となった電子機器からそのままでは廃棄することができない電池の取り外し作業を行っています。
- 環境活動の一環として、地域の清掃活動を行っています。
ボランティア社員やその家族が参加し、市内を流れる川の清掃や、地域周辺および会社進入路付近の清掃に継続して取り組んでいます。
- 地域企業と共催し「白石蔵王エコフォーラム活動」を促進しています。
- 市主催のイベント会場に、地域社会 / 市民への環境啓蒙活動の一環として環境コーナーを設け、白石蔵王エコフォーラム参加企業8社の活動を紹介しました。
- 白石蔵王エコフォーラム参加企業8社で小学校向け環境出前教育を毎年実施しています。



電池の取り外し作業



パネル展示 (2008年のもの)



清掃活動の様子



小学校での環境教育の様子



また、セコム工業(株)では、社会貢献活動としてペットボトルキャップを回収し、世界の子供たちにワクチンを贈る活動、「エコキャップ活動」を開始しました。2009年度は68,800個のキャップを回収し、86人分のワクチン購入費用を寄付することができました。

その他の事項

関連リンク

企業理念・歴史 < <http://www.secom.co.jp/corporate/vision/> >

セキュリティ事業 < <http://www.secom.co.jp/corporate/vision/system/security.html> >

CSR/コンプライアンス < <http://www.secom.co.jp/corporate/csr/> >

CSR/プライバシーポリシー < <http://www.secom.co.jp/corporate/csr/privacypolicy.html> >

CSR/社会貢献活動 < <http://www.secom.co.jp/corporate/csr/community/> >

I R 情報 < <http://www.secom.co.jp/corporate/ir/> >

- 参考指標 「環境報告ガイドライン 2007年版」
(平成19年6月環境省)
- 報告対象期間 2009年4月1日～2010年3月31日
※一部の記事については2010年4月以降の活動を含みます。
- 発行日 2010年10月
- お問合せの受け付け
報告内容に関してご不明の点は下記までお問い合わせください。

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社 環境推進部

TEL : 03-5775-8518
eco@secom.co.jp